

進路選択

臨時教育審議会の「教育改革に関する第1次答申」の中に、“現在行われている進路指導は、偏差値重視に偏り、不本意入学の傾向を助長している。このような状況を是正し、受験生の能力、適性、志望に応じた適切な進路指導が実現されなければならない”という意味のことが書かれているし、また、“受験生は、入りたい大学より入れる大学を選ぶ”というようなことがよくいわれる。進路指導や進路選択がどのように行われているかという調査研究は、試験方法改善の基礎的なデータを提供する主要のテーマの一つであり、60年度も多くの大学で入学生に対するアンケート調査という手段で行われている。

60年度に行われた“進路選択”に関する調査研究の報告の中から、おもなものを簡単に紹介してみよう。

新入生を対象として、大学・学部・学科の選択理由、選択決定の時期、他大学受験志望の変遷その他をアンケート形式で質問した結果を報告している大学がかなりあった。これらの大学が、いずれも専門分野が明確な単科大学であるためか、かなりはっきりした目的意識をもった学生がかなり多い。しかしこのことから、受験生一般の意識を推測することはできないであろ

う。このような調査は、数年来継続して行っている大学が多いが、62年度から実施される国公立大学受験機会の複数化に関連して、それぞれの大学における入学者選抜のよい参考資料になるので、今後ますます盛んになることが期待される。

60年度の調査研究で特徴のあるのは、従来の調査のほとんどが入学生を対象としているのに対し、高等学校を対象にして行われたアンケート調査結果を報告しているものが2件あったことである。そのうち1件は、その大学に対する高等学校教員の意識（ないし認識）調査である。これが契機になって、大学の教育内容その他の情報が高等学校側に的確に伝達されるようになれば、大学側にとっても、また、受験産業のデータだけを頼りに進学指導している高等学校側にとっても、たいへんよい結果をもたらすことになるであろう。

もう一つ注目したいのは、ある教育大学で行われた第二部に在学する現職教員の意識調査である。すなわち、キャリア指向よりもアカデミック指向のほうが強く、大部分の学生は現職の教育の内容との関係で、大学で学習する必要があるという結果が出ているという。